

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		幼保支援課
	02	01	01	04	01	

政策
多様な保育ニーズに対応した幼児教育・保育の提供

政策の内容

既存の認定こども園等の老朽化対策や、幼稚園の認定こども園への移行等により、保育ニーズに合わせた適切な定員を確保するとともに、保育士等の負担軽減や確保対策に取り組み、幼児教育・保育環境の充実を図ります。ライフスタイルの変化や地域性等にも配慮し、多様な保育ニーズに対応できるよう、幼児教育・保育施設における子育て支援施策を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
子育て支援の充実	あなたの暮らしている地域では、子育て支援が手厚いと感じますか。	2.65	2.68				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

浜松市こども計画に基づき、保育定員の確保や保育士等の負担軽減・確保対策により、保育所等利用待機児童ゼロの維持と安全・安心な保育環境の確保に取り組んでいる。
また、認定こども園等による延長保育や一時預かり事業の実施、病児・病後児保育事業の受け入れ体制の整備など、多様な保育ニーズに対応した子育て支援施策を進めている。
共働きで子育てをする家庭の増加など、今後も保育ニーズの増加・多様化が見込まれることから、就学前における教育・保育提供体制の確保と子育て支援施策の一層の推進が必要である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	29,220,394				
決算	28,313,921				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	28.7				
会計年度任用職員	19.4				
暫定再任用職員(31時間勤務)	3.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※浜名福祉事業所、天竜福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
病児・病後児保育事業	病気又は病気回復期の乳児、幼児、小学校に就学している児童を専用スペースにおいて看護師等と保育士が一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	104,065
		97,956
保育ママ事業	天竜区の保育所等がない地域において、保育ママとして認定された保育士等が自宅等において保育することにより、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。	5,501
		4,858
特定教育・保育施設運営事業	特定教育・保育施設の管理運営に対する扶助費。 特定教育・保育施設の運営に要する経費を支弁する。	21,153,828
		20,576,944
特定地域型保育事業所運営事業	特定地域型保育事業所の管理運営に対する扶助費。 小規模保育事業、事業所内保育事業の運営に要する経費を支弁する。	2,918,306
		2,814,891
保育士等確保対策費助成事業(補助金)	保育士が働きやすい環境を整備し、保育士確保を促進するために私立保育所等が行う事業に対する助成。 保育士宿舍借り上げ支援事業や在園児下の子優先利用支援事業、保育士就職支援事業などを実施する。	300,319
		291,510
私立保育所等事業費助成事業(補助金)	多様化する保護者のニーズに対応するために私立保育所等が行う事業に対する助成。 一時預かり事業や延長保育事業、親子ひろば事業や乳児等通園支援事業、要支援児童保育費支援などを実施する。	1,228,098
		1,154,258
私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業	私立保育所等の職員及び児童の処遇改善、環境整備に対する助成等。 低年齢児保育費や予備保育士雇上費支援、保育補助者雇上強化事業及び子育て支援員研修事業などを実施する。	1,948,732
		1,863,576
認証保育所助成事業(補助金)	認証保育所の児童の処遇改善及び認証保育所の利用促進に対する助成。	59,384
		43,237
私立保育所等施設整備費助成事業(補助金)	保育需要に対する定員を確保し、保育所等利用待機児童ゼロを維持するため、既存の認定こども園・保育所等の増改築等の施設整備に対する助成。	141,075
		141,075

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
私立保育所等施設整備償還費助成事業(補助金)	私立保育所等の施設整備に係る借入金の償還金元金及び利子に対する助成。	4,739
		4,739
幼児教育・保育無償化関連事業	幼児教育・保育の無償化対象施設・事業を利用した利用者負担に対する扶助費。 認可外保育施設保育料	90,145
		80,702
保育支援デジタル運営経費	保育支援費のデジタル関連事業 教育・保育システム等の運用、保育相談センターの運営。	32,869
		32,832
私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	私立幼稚園における教育環境の改善や質の向上のために各学校法人等が実施する教育振興事業に対する助成。 私立幼稚園教育振興等事業や幼稚園型一時預かり事業、2歳児の定期的な預かり事業などを実施する。	249,736
		224,351
私立幼稚園子育て支援事業	次世代を担うこどもの健全育成を図るための家庭教育に関する学習機会の充実や子育て支援。	6,560
		6,560
私立幼稚園等無償化関連事業	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する扶助費。 従来型幼稚園保育料、預かり保育料	973,720
		973,116
幼稚園支援デジタル運営経費	幼稚園支援費のデジタル関連事業。	3,317
		3,316

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
保育施設利用定員数(4月1日現在)(人)	4月1日時点の保育施設利用定員数	保育施設の利用定員を測る指標であり、適切な定員の確保状況を確認するため。	目標値	-	17,643	17,913	18,143	18,373	18,373
			実績値	17,544	17,555				
			達成率	-	99.5%				
病児・病後児保育事業延べ利用定員数(人)	病児・病後児保育事業の延べ利用定員数	病児・病後児保育事業の利用定員を測る指標であり、受け皿の整備状況を確認するため。	目標値	-	8,000	9,600	9,600	9,600	9,600
			実績値	7,680	7,680				
			達成率	-	96.0%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
保育施設年間利用率(%)	保育施設年間利用率(年間利用者数/定員数×12月)	保育施設の年間利用率を測る指標であり、年間利用率を把握することで、保育ニーズに対する整備が適正であるか確認するため。	目標値	-	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0
			実績値	89.2	88.0				
			達成率	-	100%				
病児・病後児保育事業延べ利用人数(人)	病児・病後児保育事業の延べ利用者数	病児・病後児保育事業の利用実績を測る指標であり、延べ利用者数を把握することで、受け皿の整備が適切であるかを確認するため。	目標値	-	3,161	3,241	3,325	3,430	3,551
			実績値	3,336	3,379				
			達成率	-	107%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
保育所等利用待機児童数 (人)	○	4月1日時点の保育所等利 用待機児童数	実績値	0	0					0
			達成率	100%	100%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

安心してこどもを産み育てられる子育て環境が整っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
病児・病後児保 育事業	市内7施設において、病気又は病気回復期の乳児、幼児、小学校に就学 している児童延べ3,379人に対し、看護師等と保育士による保育を実施し た。	2027年度より、病児・病後児保育事 業の実施施設を拡充し、保護者の 子育てと就労の両立を支援する。
保育ママ事業	天竜区において保育を必要とする児童延べ996人に対し、保育ママとして 認定された保育士等の自宅等において保育を実施した。	保育ママ事業を実施し、児童の健 全な育成と福祉の向上を図る。
特定教育・保育 施設運営事業	私立保育所等138園(認定こども園85園、新制度幼稚園18園、保育所35 園)を利用した児童延べ197,281人の教育・保育に要する経費を支援し た。	特定教育・保育施設運営事業を実 施し、施設が円滑な運営を行えるよ うに支援する。
特定地域型保育 事業所運営事業	地域型保育事業64施設(小規模保育事業52施設、事業所内保育事業12 施設)を利用した児童延べ13,261人の保育に要する経費を支援した。	特定地域型保育事業所運営事業を 実施し、施設が円滑な運営を行える ように支援する。
保育士等確保対 策費助成事業 (補助金)	保育士宿舍借り上げ支援事業(私立保育所等105施設、利用者数270 人)や在園児下の子優先利用支援事業(私立保育所等97施設、利用児 童数463人)及び保育士就職支援事業(利用者数 13人)等を実施した。	保育士宿舍借り上げ支援事業等を 実施し、施設が保育人材を安定的 に確保できるように支援する。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
私立保育所等事業費助成事業(補助金)	私立保育所等での特別保育事業などの実施を助成した。 ・一時預かり事業(実施園 99園 延べ利用児童数 11,068人) ・延長保育事業(実施園 102園) ・親子ひろば事業(実施園 103園) ・要支援児童保育事業(実施園 118園、認定児童数 1,852人) ・乳児等通園支援事業[こども誰でも通園制度](38園 1,627人) ・私立保育所等ICT化推進事業(17施設)などの助成事業を実施した。	一時預かり事業等を実施し、施設が多様化する保護者のニーズに対応できるように支援する。
私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業	低年齢児保育費(実施園 120園)や予備保育士雇上費(実施園 177園)、保育補助者雇上強化事業費(実施園 67園)、保育士等キャリアアップ研修支援事業費(実施園 81園)及び子育て支援員研修事業(受講者数 75人)などを実施した。	2026年度より、1歳児保育士配置促進事業を実施し、保育の質の向上と保育士の負担軽減を図る。
認証保育所助成事業(補助金)	認証保育所 5施設(Ⅰ類4施設、Ⅱ類1施設)に入所した児童延べ1,790人の処遇改善及び施設の円滑な運営に要する経費を助成した。	認証保育所助成事業を実施し、保育水準向上と利用促進を図るため、認証保育所への支援を実施する。
私立保育所等施設整備費助成事業(補助金)	私立保育所等の増改築の施設整備に対する助成を行った。(1施設)	適切な定員を確保するため、既存施設の増改築や認定こども園への移行などに伴う施設整備への支援を実施する。
私立保育所等施設整備償還費助成事業(補助金)	私立保育所等の施設整備に係る借入金の償還金元金及び利子に対する助成を行った。(1施設)	令和7年度で事業終了
幼児教育・保育無償化関連事業	幼児教育・保育の無償化対象施設・事業(認証保育所、認可外保育施設、一時預かり事業)を利用した児童実人数251人の保護者に対して保育に要する経費を支給した。	幼児教育・保育無償化関連事業を実施し、利用者負担の軽減を図る。
保育支援デジタル運営経費	保育業務を円滑に進めるため、教育・保育システム運用事業やAI入所選考システム運用事業等に係るシステム保守やパソコン賃貸借等のデジタル関連経費や教育・保育システム標準化対応業務委託に要する経費(臨時)を執行した。	保育施設の利用申込みに関しデジタル機能を活用し、市民の利便性向上及び業務の効率化を進める。
私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	私立幼稚園における教育環境の改善や質の向上のために各学校法人等が実施する教育振興事業に対する助成を行った。 私立幼稚園教育振興等事業(幼稚園補助 22園ほか研修事業補助)、幼稚園型一時預かり事業(Ⅰ型 実施園 71園)、(Ⅱ型 実施園 19園)などの実施を支援した。	幼稚園型一時預かり事業等を実施し、施設が多様化する保護者のニーズに対応できるように支援する。
私立幼稚園子育て支援事業	次世代を担う子供の健全育成を図るため、家庭教育に関する学習機会の充実や子育て支援事業、また家庭教育推進イベントなど子育て支援事業の実施を支援した。	今後も家庭教育推進イベント等を実施し、子育て支援事業を実施するための支援を行う。
私立幼稚園等無償化関連事業	私立幼稚園等の無償化対象施設・事業を利用した利用者の保護者に対して保育に要する経費を支給した。 ・従来型幼稚園保育料、入園料(3,045人) ・預かり保育事業(2,616人)、2歳児の定期的な預かり事業(3人)、認可外保育施設等の一時預かり事業(11人) ・副食費の実費徴収に係る補足給付事業(延べ 803人)	私立幼稚園等無償化関連事業を実施し、利用者負担の軽減を図る。
幼稚園支援デジタル運営経費	幼保支援システム運用保守など、幼稚園業務を円滑に進めるため、幼保支援システムの機器の賃貸借と運用保守業務を行った。	施設等利用給付に関しデジタル機能を活用し、業務の効率化を進める。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)